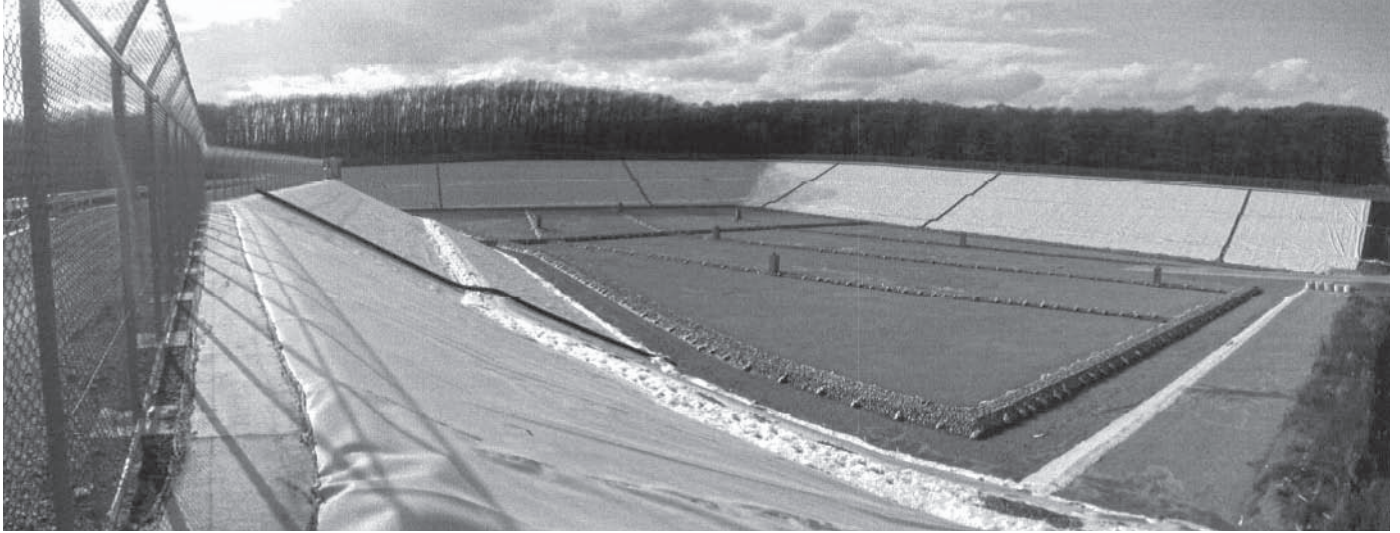


市議会だより

北広島市議会
2014・11・1
Vol. 127



第5期最終処分場（平成19年4月供用開始）



第5期最終処分場（平成26年10月現在の様子）

有料化や生ごみのバイオマス化などで延命化を図った第5期最終処分場ですが、すでに満杯に近い状況です。

そして、来年9月からは第6期最終処分場の供用が開始します。

これまで以上に長く処分場を使えるよう、さらなるごみの減量が求められます。

目次

2 P・・・第3回定例会常任委員会審査報告（総務、民生、補正予算）

3～6 P・・・一般質問

7 P・・・一般質問、請願、陳情、意見書

8 P・・・議案の賛否、議会の動き、編集室

第3回定例会

委員会審査

総務常任委員会

9月19日に開催され、議案3件、請願2件、陳情1件（別掲）の審査を行い、議案はすべて可決すべきものと決しました。

▼職員の給与に関する条例及び企業職員の給与の種類及び基準に関する条例の一部を改正する条例

〔主な質疑〕

・住宅手当支給の根拠は。

〔答弁〕

・住宅の維持管理費の補助を目的として支給されていた経緯がある。

▼条例等の一部を改正する条例

〔主な質疑〕

・軽自動車税の改正が全ての車に適用されると、税収はどの程度増えるか。

▼教育委員会委員の任命
審議の経過をお知らせします。
右議案は本定例会初日に即決で同意されました。

〔答弁〕

・3800万円程度増える見込みである。

▼北海道市町村職員退職手当組合規約の変更にに関する協議の件

民生常任委員会

9月22日に開催され、議案9件の審査を行い、議案はすべて可決すべきものと決しました。

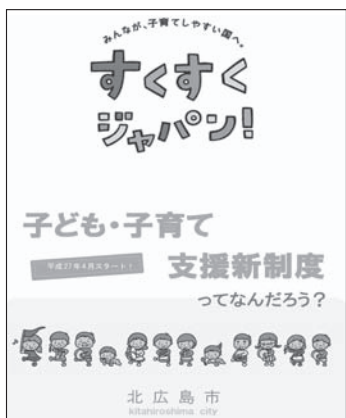
▼特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の制定

〔主な質疑〕

・子ども・子育てで制度の変更について、保護者への周知方法は。

〔答弁〕

・広報に特集記事を掲載し、パンフレットを市内の教育・



配布しているパンフレット

保育施設、市役所や出張所の窓口に設置している。
▼家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の制定

〔主な質疑〕

・従事者の半分が資格のない者である小規模保育B型は保育の質からすると問題があるのではないか。

〔答弁〕

・保育士の配置のもとで、保育士以外は、基礎研修と専門研修を受けた者が従事することとしている。

▼放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の制定

〔主な質疑〕

・来年から学童クラブの対象年齢を順次拡大していくが、放課後児童支援員の配置は。

〔答弁〕

・現時点では、非常勤職員・臨時職員とも10名ずつ必要になると考えている。

▼廃棄物の処理及び清掃に

関する条例の一部を改正する条例
▼道央地区環境衛生組合の解散に関する協議の件
▼道央地区環境衛生組合規約の変更に関する協議の件

▼長沼町からのし尿及び浄化槽汚泥の処理に関する事務の事務受託

▼由仁町からのし尿及び浄化槽汚泥の処理に関する事務の事務受託

▼南幌町からのし尿及び浄化槽汚泥の処理に関する事務の事務受託

補正予算

▼一般会計補正予算（第3号）

補正予算額 1億2102万8千円の増額。

〔主な補正の内容〕

・社会保障・税番号制度に対応するための住民基本台帳・税務システムの改修 1993万2千円

・西部地区学童クラブ整備 1053万4千円

・水痘、成人用肺炎球菌予防接種の定期接種化 1842万7千円

・道路施設修繕 2800万円

・学校遊具の修繕等 396万2千円



修繕予定の学校遊具

▼国民健康保険事業特別会計補正予算（第1号）
補正予算額 6823万2千円の増額。

〔主な補正の内容〕

・前年度の精算に係る国庫負担金返還金 6728万4千円

▼介護保険特別会計補正予算（第1号）
補正予算額 1934万1千円の増額。

〔主な補正の内容〕

・前年度の精算に係る介護給付費負担金の返還金 1930万3千円

▼後期高齢者医療特別会計補正予算（第1号）
補正予算額 301万8千円の増額。

〔主な補正の内容〕

・前年度決算に伴う後期高齢者医療広域連合への納付金 301万8千円

権利擁護センターの開設は

2016年度中の設立を目指す

田辺 優子 議員（無会派）



問 権利擁護センターの開設に向けた協議はどの程度進んでいるのか。

答 センターが担う役割や運営のための組織のあり方について市社会福祉協議会と協議を行っている。

問 認知症の状態に応じた適切なサービスの流れを示す認知症ケアパスの取り組みは。

答 症状に合わせ受けることのできる医療や介護のサービスについて、具体的な機関名やケアの内容を示した認知症ケアパスを第6期介護保険事業計画の期間内に作成したい。

問 早期診断を行う医療機関を増やす取り組みが

進められているが、当市の医療機関との連携は。

答 認知症支え合い事業で、嘱託医を配置し、相談しながら治療につなげている。早期発見については市内に専門機関が少ないことから、市外の医療機関も視野に入れた体制整備を検討する。

地球温暖化対策 実行計画について

問 計画策定の目的は。

答 省エネルギーや再生可能エネルギーの取組みを推進し、事業者や市民の温室効果ガスの排出抑制をより一層推進するため策定。

問 地域でエネルギー自給力を持つことの重要性は明らか。官民学の連携で

地産地消の再生可能エネルギーの開発に取り組みべき。

答 今後取り組み可能なものについて調査検討す

ひと口メモ 権利擁護センターの役割

認知症や知的障がい、精神障がいなどにより判断能力が不十分な方々が安心して地域で生活を送るための相談や権利擁護の支援、成年後見制度の普及・促進など。

問 原子力に頼らないエネルギー政策を基礎自治体から進めるべき。市長の見解は。

答 将来的には原子力発電の代替となるエネルギーの導入を進め原発ゼロの方向に向かうのが望ましいと考える。

ほかに行財政改革について質問がありました。

除雪に公園や民有地の活用を

ルール化によって昨年度から実施

佐藤 敏男 議員（民主・市民クラブ）



排雪作業中の大型ロータリー車

問 置き雪の処理について市民から要望が強い公園や民有地の活用はどの様な内容か。

答 昨年、地域除雪懇談会を実施した町内会において、空き地の土地所有者や公園管理者の協力もあり、業者や市民の方が議論を重ね、ルール化が実現し、平成25年度のシーズンより活用された。

問 委託業者の除雪車である大型ロータリー車がシーズン中に故障して、使用できなくなった場合の対応は。

答 市が所有している大型ロータリー車2台のうち1台を委託業者に貸し

出し、排雪作業を行う。また、委託業者が除雪機械の更新・維持が困難となった場合は、市が車両の購入もしくはリースを行い、委託業者に貸し出す。

問 自治会や町内会の排雪支援事業の単価改正は平成27年度から前回答弁されているが、改正方針は進んでいるのか。値上げ分は自治会や町内会にも負担させることになるのか。

答 単価については、人件費の大幅な上昇や燃料費の高騰、排雪量の実績等を加味して改定する方針であり、値上げ分の負担方法については、現在検討を行っている。

問 単価改定に関して本年の5月に自治会や町内会に対して、アンケート調査を行っているが、値上げについて賛成・反対はどの程度となっているのか。

答 排雪支援事業の補助基準額を改定し増額することについては、理解を示している回答は65%で、実際に値上げに対応できると回答した自治会等は14%であった。

ほかに農業の振興について質問がありました。

福祉灯油特別対策事業実施は 今後の価格動向を見て検討する



武田 隆 議員 (平政会)

ひとロメモ

指定管理者制度とは

地方自治体が設置する『公の施設』の管理運営を民間企業や各種団体に委ねる地方自治法の規定に基づく制度。北広島市では導入可能な42施設のうち、24施設で導入している。

問 昨年度以上の価格高騰から、今年も福祉灯油特別対策事業の実施を。今後の価格動向を見極めながら検討する。

答 固定資産税・都市計画税の課税について

問 課税誤り等の状況は。

答 平成23年度に総務省に報告した件数は平成21年度から23年度までの3年間で68件あり、内訳は過徴収が50件で662万7千円、徴収不足が18件の151万1千円で、返還等は全て適正に処理を行った。

問 過徴収税の返還期間は5年間であると認識するが、札幌市と同じ無期限での返還はできないのか。

答 今後、研修会や裁判例等を注視しながら対応

を考える。

指定管理者制度の適切な運用について

問 平成20・22年度に国から通達された損害賠償責任保険の加入や適切な委託料の保障等は、どのようにとらえ反映したのか。

答 損害賠償保険の加入については、基本協定書に盛り込み、指定管理料については適正に積算して年度協定を締結している。

問 各指定管理者の加入状況は。

答 24施設中15施設の加入である。

問 全て加入でなければ協定違反ではないのか。

答 加入指導を徹底する。

問 適正に積算しているとの答弁だったが、損害賠償責任保険に対する積算項目と金額の内訳などを明確に示すべきではないか。

答 積算項目で明記の部署と諸経費対応の部署等まちまちであり、今後統一を図って行く。

ほかに空き地や空き家の適正管理に対する条例の制定について質問がありました。

コンビニ交付する考えは

費用対効果など調査を続ける

大迫 彰 議員 (公明党)

問 総務省が推進するコンビニ交付について、市長の考えは。

答 全国のコンビニで利用できる、交付可能な時間帯が長い利点はあるが、初期構築費用など多額の経費を要するので引き続き検討する。

問 マイナンバー制度のシステム変更に伴い、個人番号カードの独自利用できる事項があるが、コンビニ交付導入の良い機会ではないか。

答 個人番号カードを利用した新方式は、現行方式に比べて費用が抑制できる利点もあり、新方式に関する情報収集や費用対効果など、今後も調査を続ける。

危険な空き家対策は

問 高齢化や人口減少を背景に全国で空き家が増え続け問題となっている。当市において空き家は何件あるのか。

答 平成21年度の調査で、水道を閉栓した戸建住宅は263件ある。

問 そのうち危険な空き家は何件あるのか。

答 周囲に危険を及ぼす空き家情報は7件の通報があった。内容は、落雪関係が2件、屋根材剥離が2件、その他塀の傾きなどがあった。

問 危険な空き家に対して、どのような措置を執ってきたのか。

答 土地台帳や近所・不動産業者からの聞き取りにより、所有者の連絡先を調べ、電話や文章で対応をお願いしている。通報があった7件のうち5件は解決済みである。

ひとロメモ

コンビニ交付とは

居住する市区町村にかかわらず、最寄のコンビニエンスストアで「住民票の写し」「印鑑登録証明書」等の証明書を取得できる。



ほかに電気料金値上げに伴う影響について質問がありました

大曲の有価物の不適切保管は

監視、指導を継続していく

藤田 豊 議員（公明党）

問 大曲団地3号線沿いに、数年前より北広島市の住民が他人の土地に有価物と称して、鉄くずなど置きはじめ周辺の方々や土地所有者に迷惑を与えている。現在、推定で、どれくらいの面積にどれくらいの量の有価物が置かれているのか。

答 処理業者等に譲渡し、収益を得るために土地所有者の同意を得ずに推計約2千500平方メートルにわたり、集めてきた鉄くずやプラスチックなどを無造作に積み上げた状態で保管している。有価物が置かれている土地所有者は何人で、土地所有者は現状を把握されているのか。



膨大な量の有価物

る対策は取るべきと思うが、何が考えられるのか。

答 これまでも石狩振興局とともに、占有者に対して、計画的に処理し、適正に管理を行うように指導してきた。市独自の対応として、監視、指導を継続していくとともに、土地所有者に対しても定期的な状況を知らせ、改善に向けた取り組みを行う。

学校開放に対応したAEDの移設

問 学校開放に対応したAEDの移設費用が予算計上された。内容と安全対策は。

答 利用団体等が使用できるように、収納ボックスに入れて、体育館付近に移設する。体育館とグラウンドが離れている4校には、新たに1台を設置する。

問 周辺住民が迷惑している以上、市としてできる状況ではない。

ほかに教育問題について質問がありました。



遊水地利活用に新たな発想を

施設や運営の可能性を検討する

橋本 博 議員（改革フロンティア）



問 低地帯の自然観察ゾーンの広大な面積45haの一部を市民、道民の命を守る施設として、トラック協会、道警、開発局、北海道の関係団体に呼び掛け、最高の交通結節地域の優位性を活かした取り組みとして、特に冬道のアイスバーン等のスリップ体験施設の誘致を。

答 開発局から占用許可を受ける必要があり、事業主体、利用期間、施設整備や運営の可能性を検討したい。

小規模校に伴う課題

問 団地内中学校の学級、生徒数の現状は。

答 広葉中は6学級193名、緑陽中は6学級158名であり、広葉中は現在規模で推移する見込みであるが、緑陽中は平成31年には80名程度となり、各学年1学級となる見込み。

問 小規模校の課題の想定と解決方法は。

答 細かい指導ができる一方、人間関係の固定化や子ども同士が切磋琢磨する機会の減少、部活動の設置、教職員数の減少による教科等の課題がある。対応として、学校統合、小中連

携教育、小中一貫教育や特認校制度等が考えられる。

共栄工業団地の土地利用の見直しは

問 都市計画マスタープランに基づく用途の見直しを幾度も指摘してきた国道274号沿いは、工業専用地域指定のため工場しか建設できない。見直しの考えを伺う。

答 見直し方針に該当することを、国道の沿道を店舗や飲食店などの利便施設の立地を誘導するため、用途地域を見直したいと考えている。



見直し対象の国道274号

ほかに行財政構造改革大綱とまちづくりについて質問がありました。

フッ化物洗口導入を早期に

実施できるように取り組んでいく

鈴木 陽一 議員 (改革フロンティア)



問 日本国内でフッ化物洗口が行われてから40年以上が経過する。現在まで健康被害についての報告はない。国は平成15年、ガイドラインを都道府県に通知

道は平成21年に「歯・口腔健康づくり8020推進条例」を制定。更には平成25年に、北海道歯科保健医療推進計画を策定。保育所・学校等におけるフッ化物洗口の推進を重点施策に位置付けている。道内の平成25年度末実施状況は、159市町村、1031施設で実施している。安全性が確立し、確実に予防効果が実証されている今日、早期に集団施設での実施に踏み切るべきでは。

答 歯科医師会・医師会等関係者と、学校や保育所で事業をどのように実施していくかについて協議する予定である。

問 実施に向け、関係者と協議するとう前向きな答弁と理解する。本市は「子育て北海道」を旨とし、子どもの歯の健康のためにも早期に実現できるように努力願いたい。

答 歯科医師会や教育・保育現場などの理解と協力を得て、児童保護者の疑

問にも丁寧に対応し、よりよい方法で実施できるように取り組んでいく。



「フッ化物局所応用に関するガイドブック」より

土地情報の充実と地権者の把握から

問 売買可能な土地情報の充実は空き地解消の重要ポイント。地権者の把握に努め、買手は本市の詳細を知り得ないので、物件が市のどの辺りに位置し、周辺にどのような施設等があるのかは必須項目だが。

答 指摘のように市外者の閲覧を前提として、公共施設や商業施設、医療機関などの表示、市全体図での表示などについて、創意工夫していきたい。

ほかに住生活基本計画の質問がありました。

買い物弱者対策について

対策の必要性を含め検討する

谷浦 浪子 議員 (改革フロンティア)

問 西部地区では生活に欠かせない衣料品等の調達に重要な役割を担ってきた農協の店舗が閉店して以来、生鮮品や衣類など入手が困難となり、特に高齢者の多くは生活に不便を感じている。高齢化や人口減少で車などで買い物に行けずに困っている過疎地域における買い物弱者対策をどのように考えているか。

答 市内の商店が平成25年度より国の地域型買い物弱者対策支援事業を活用し、移動販売を実施している。

問 市内の商店が取り組まれている移動販売車はお年寄りに大変喜ばれている。老人クラブの集会に限



高齢者に好評な移動販売車

り農民研修センターでの販売行為を認めてはどうか。

答 公共施設での販売行為は禁止している。

問 農民研修センター条例施行規則第10条「特に市長が認める行為」にあたるのではないか、この事業に限っての販売を認めてはどうか。

答 その必要性について調査結果を見ながら検討したい。

札幌新道の整備について

問 札幌市では、渋滞緩和のために高速道路の側道である札幌新道を整備しているが、当市でも三井アウトレットパーク出店による周辺の慢性的な交通渋滞解消に札幌新道を大曲インターまで延伸できないか。

答 札幌市においては、大曲通から厚別東通は27年度の完成予定。北広島インターまでの延伸は、すでに市街地として利用され、難しい。

介護施設の現状について

問 第6期介護保険事業計画では、新たな介護施設を整備することになるか。施設整備の必要性と利用者負担などを考慮して検討する。

ほかにエゾシカ駆除について質問がありました。

非常勤職員等の処遇改善は

他市状況踏まえ、改定検討したい

板垣 恭彦 議員（日本共産党）

問 低報酬の臨時・非常勤職員等の処遇改善は。

答 改定を検討したい。

問 7月の総務省通知で職務の経験給も適正に処遇されることを求めている。学童指導員に主任手当が支給されないのはおかしいのではないか。

答 通知に基づき、任期や処遇を検討したい。

入札・契約について

問 市営住宅共栄団地建替えの落札率は、基本設計委託が36%、実施設計委託が41%。なぜ低落札率なのか。予定価格は妥当だったか。最低制限価格制度のみにするべきではないか。



給与・報酬比較（2014年度）

	北広島市	江別市
大学卒正規職初任給	172,200円	172,200円
高校卒正規職初任給	140,100円	140,100円
職員平均給与（42～43歳）	406,959円	402,255円
非常勤保育士（非常勤）	136,800円	149,500円
学童指導員（非常勤）	136,800円	149,500円
学校業務主事（非常勤）	136,800円	144,100円
管理栄養士（非常勤）	141,100円	161,800円

問 予定価格は最新の単価で積算し、道の審査も得ている。両制度の併用で良いものを安く建設できる。

答 予定価格は最新の単価で積算し、道の審査も得ている。両制度の併用で良いものを安く建設できる。

問 市税滞納状況は。

答 昨年度滞納者は3677名、滞納額約12億円余、差押え413件。

問 余の確かな納税相談等されているか。延滞利息が

14・6%と高利。利息軽減策が採られているか。

答 きめ細かな対応に努めている。延滞利息は本年1月より9・2%に減額。担保がある場合は一部免除。

問 生活窮迫の場合、滞納処分の執行停止はされているか。

答 昨年度は170名に対し滞納処分の執行停止を行った。

問 生活窮迫の場合、滞納処分の執行停止はされているか。

答 昨年度は170名に対し滞納処分の執行停止を行った。

問 今までの8年間で所得は5%減り、定率減税廃止。消費税増税等でさらに負担増だ。家庭ごみ有料化などの負担が年間1人当たり1600円。また職員54名削減、給与は8年間で18億円余も削減された。このような状態で真の行政構造改革と言えるか。

答 市民の応分負担で持続可能な行政運営ができ、福祉増進につながる。

税の滞納等について

問 市税滞納状況は。

答 昨年度滞納者は3677名、滞納額約12億円余、差押え413件。

問 余の確かな納税相談等されているか。延滞利息が

請願・陳情

▼「集団的自衛権行使を容認する解釈変更の閣議決定を再考し、国民的議論と慎重審議を求める意見書」の提出を求める請願

提出者 西の里・虹ヶ丘憲法九条の会

共同代表 北村 英人

北広島九条の会

共同代表 鈴木 重雄

付託 総務常任委員会

結果 総意により採択

審査の内容

（請願者に対する質疑）

・国民投票をして国民の審判を仰ぐというのは、憲法改正を求めるということか。

（答弁）

・憲法9条の改正を望むのではなく、国民的議論の場で慎重審議をしてもらいたいということである。

▼「集団的自衛権行使容認の閣議決定の撤回を求める意見書の提出を求める請願書」の提出を求める請願書

提出者 新日本婦人の会

北広島支部

支部長 梁川 協子

付託 総務常任委員会

結果 多数により不採択

審査の内容

（請願者に対する質疑）

・閣議決定の再考ではダメなのか。

（答弁）

・再考ではなく、撤回を望むものだ。

採択すべき
永井議員及び田辺議員
不採択とすべき
川崎議員

▼「集団的自衛権行使容認の撤回を求める意見書」に関する陳情書

提出者 岡本 哲軌

付託 総務常任委員会

結果 総意により不採択

審査の内容

（請願者に対する質疑）

国会・政府に7件の意見書提出

意見書第1号

「危険ドラッグ（脱法ハーブ）」の根絶に向けた総合的な対策の強化を求める意見書

意見書第2号

奨学金制度の充実を求める意見書

意見書第3号

産後ケア体制の支援強化を求める意見書

意見書第4号

消費者の権利が保障される食品表示基準を求める意見書

意見書第5号

地方財政の充実・強化を求める意見書

意見書第6号

2015年度予算（介護・子ども）の充実・強化を求める意見書

意見書第7号

集団的自衛権行使を容認する解釈変更の閣議決定を再考し、国民的議論と慎重審議を求める意見書

議会の動き

日	内容
8月 1日	広島観光コンベンションビューロー来市表敬訪問
4日	東広島市長市議会視察来市
6日	民権市長市議会視察来市
8日	群馬県安中市議会視察来市
11日	札幌市議会視察来市
12日	(札幌市議会議長)
19日	大阪府豊中市議会視察来市
20日	愛知県建設特別委員会視察来市
25日	千歳市議会視察来市
26日	石狩教育研修センター組合議事(永井修司・滝澤)
27日	北海道都市計画審議会(札幌市長)
27日	道庁沼田視察来市
28日	石狩市議会視察来市
29日	石狩市議会視察来市
9月 1日	議会運営委員会
11日	議会協議会開会
16日	議会第3回定例会開会
19日	議会第3回定例会開会
22日	議会第3回定例会開会
24日	議会第3回定例会開会
26日	議会第3回定例会開会

日	内容
10月 1日	神奈川県茅ヶ崎市議会視察来市
2日	山口県下関市議会視察来市
7日	愛知県豊川市議会視察来市
8日	北海道市議会視察来市
9日	北海道市議会視察来市
15日	愛知県豊田市議会視察来市
16日	福岡県議会視察来市
21日	北海道市議会視察来市
27日	建設文教常任委員会
28日	石狩市議会視察来市
28日	北海道都市計画審議会(札幌市長)
29日	全国市議会議長会基地協議会北海道部会総会
31日	民生常任委員会

第3回定例会の傍聴者 77人

議会広報編集委員会	
委員長	尾崎 弘人
副委員長	谷浦 浪子
委員	大迫 彰
委員	田辺 優子
委員	永井 桃
委員	国枝 秀信

議案の賛否

議決結果	民主・市民クラブ		平政会		公明党		改革フロンティア		日本共産党		無会派		賛成	反対											
	佐藤敏男	國枝秀信	滝久美子	中田富美男	西田裕司	川崎彰治	畠山勝	武田隆	尾崎弘人	立崎弘昭	木村真千子	藤田豊			大迫彰	橋本博	野村幸宏	谷浦浪子	鈴木陽一	板垣恭彦	永井桃	中川昌憲	中野募	田辺優子	
職員に関する条例及び企業職員の給与の種類及び基準に関する条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	17	3
税条例等の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	16	4
一般会計補正予算(第3号)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	16	4

結果 可…原案可決 否…否決
 賛否 ○…賛成 ×…反対 欠…欠席 (賛)…賛成討論 (反)…反対討論

広島市土砂災害被災者に義援金を贈りました

議員の親睦団体である議員会では、被災者の皆さんの支援の一助となるよう広島市へ義援金20万円を贈ることを決定し、9月8日、上野市長とともに中川議長が松井広島市長に義援金を贈りました。

第4回定例会 11月28日(金)~12月19日(金)の予定

平成26年第4回定例会は、11月28日(金)から12月19日(金)まで開会する予定です。正式な議会開会日や一般質問などの日程については、11月21日(金)に開催される議会運営委員会で決定します。詳しくは議会事務局にお問い合わせください。(内線734)

編集室

▼第3回定例会会期中の9月11日は、前日から降り続いた大雨で市議会も延会になり、各議員それぞれが避難所の訪問や危険箇所地域の見回りなどを行いました。

▼集团的自衛権行使にかかわる請願書が複数出され、審議されました。再考をうながす請願書が採択されたことは、特筆すべきことと思います。北広島市の将来を担う子どもたちのためにこれからも平和の灯を灯し続けていきます。

▼来年4月から子ども・子育て支援制度が始まります。これに伴う基準に関する3つの条例が今定例会で制定されました。全ての子どもたちが幸せに暮らすことができるために市議会として真摯に取り組んでいきます。(永井)